

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金			担当部局庁	社会・援護局(社会)			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井正人
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活困窮者就労準備支援事業等については、生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)法第9条第2項			関係する計画、通知等	平成27年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助について			
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・生活困窮者就労準備支援等事業 一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う事業、学習支援・居場所の提供や進路相談等を行う事業等 ・生活保護適正化実施推進事業 診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等 ・その他の事業 中国残留邦人等地域生活支援事業、日常生活自立支援事業等 (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備支援等事業補助金として創設)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	4,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	8,143	-	-	-	-	
		計	31,867	25,000	19,000	28,268	35,903	
	執行額	28,696	24,972	19,000	-	-		
	執行率(%)	90%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	【子どもの学習支援事業】 学校基本調査に基づく全国の高校進学率(平成26年度は98.4%)	事業参加者の高校進学率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書点検等充実事業の費用対効果	生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書点検等充実事業の費用対効果	成果実績	Y/X	8.6	8.2	精査中	-
		費用対効果=Y/X X:「交付決定額」 (H24 1,911百万円 H25 1,897百万円) Y:「過誤調整額」 (H24 16,492百万円 H25 15,634百万円)	目標値	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の交付決定額(費用)を、収入資産状況把握等充実事業の保護費への反映額(効果)が上回ること。	生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の費用対効果	成果実績	Y/X	2.6	2.7	精査中	-
		費用対効果=Y/X X:「交付決定額」 (H24 1,205百万円 H25 1,546百万円) Y:「保護費への反映額」 (H24 3,150百万円 H25 4,100百万円)	目標値	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の利用契約締結件数が前年度を上回ること。	日常生活自立支援事業の契約件数	成果実績	件	40,270	43,632	45,019 (8月末時)	-
			目標値	件	37,814	40,270	43,632	-
			達成度	%	106%	108%	103%	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
【子どもの学習支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	-	-	-	-	300
	当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の実施自治体数	活動実績	自治体数	780	791	787	-	-
	当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の実施自治体数	活動実績	自治体数	320	328	321	-	-
	当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
【生活福祉資金貸付事業】 地域福祉増進事業のうち、生活福祉資金貸付事業に係る 相談員数	活動実績	人	469	459	精査中	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の専門員数	活動実績	人	1,725	1,988	2,228 (8月末時点)	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
【子どもの学習支援事業】 子どもの学習支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額」 Y:「事業参加者数」	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	-
	計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の 単位あたりコスト = X / Y (過誤調整額1円にかかる費用) X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「過誤調整額(単位:百万円)」	単位当たり コスト	円	0.1	0.1	精査中	-	-
	計算式	X/Y	1,911/16,492	1,897/15,634	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の 単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「保護費への反映額(単位:百万円)」	単位当たり コスト	円	0.4	0.4	精査中	-	-
	計算式	X/Y	1,205/3,150	1,546/4,100	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
【生活福祉資金貸付事業】 地域福祉増進事業のうち、 生活福祉資金貸付事業の単位あたりコスト X:「補助額(事務費分)」 Y:「貸付件数」	単位当たり コスト	円	37,665	33,753	精査中	-	-
	計算式	X/Y	1,120,682,000/ 29,754	954,658,000/ 28,284	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の 単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「総訪問回数」	単位当たり コスト	円	5,455	5,363	5,600 (8月末時)	-	-
	計算式	X/Y	5,330,798,000/ 977,280	5,615,502,000/ 1,047,168	6,050,928,000/ 1,080,456	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	生活困窮者就労準備支援 等事業費補助金	28,268	35,903	・生活困窮者等のための子どもの学習支援事業等の拡充による増加。 ・既存事業の内容の見直しによる減少。 「新しい日本のための優先課題推進枠」11,850			
	計	28,268	35,903				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被保護者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、自立支援策の強化へのニーズは高いと考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生活困窮者自立支援制度における任意事業や生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業を実施しており、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助で実施する事業は、別添のとおり交付決定額に対して、効果の高い事業等であり水準は妥当なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の取り組みを通じて、地域の要援護者に対して様々な支援サービスができていているといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
				-	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施や、生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。別添のとおり各事業とも適切なコストで成果を挙げていることから、単位当たりコストや費用・使途は妥当であり、引き続き効率的な事業の実施が必要である。			
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	引き続き、地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進・活性化のため、必要な予算額の確保と効率的な執行に努める。(推進枠の要望分を除き、既存事業の見直しにより要求額を縮減。)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	382	平成24年度	330
平成25年度	692	平成26年度	695		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 19,000百万円

※平成26年度執行額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助 】

【 公募・補助 】

A. 都道府県、市町村(899)
17,584百万円

(内訳)上位10者

北海道	2,152百万円
東京都	1,868百万円
大阪市	1,352百万円
横浜市	339百万円
川崎市	283百万円
神戸市	280百万円
大阪府	230百万円
神奈川県	222百万円
福岡県	221百万円
徳島県	207百万円

【 事業の実施 】

B. NPO法人、社会福祉法人等 60法人
1,416百万円

【 寄り添い型支援相談事業、
調査・研究事業の実施 】

【 公募・委託 】

D. 委託会社等
<寄り添い型支援相談事業の例> 393百万円

【 事業の実施 】

C. 社協、NPO、その他民間団体等
<北海道の例> 38百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			C.福祉人材センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	生活福祉資金貸付の原資	2,083	賃金	人件費	7
	委託料	福祉人材センター、診療報酬明細点検業者等への委託料など	38	事業費	福祉人材無料職業紹介事業に係る事業費	3
	旅費	適正化事業等に係る交通費	11	管理費	福祉人材無料職業紹介事業に係る管理費	3
	役務費	適正化事業等に係る通信運搬費	11			
	需用費	適正化事業等に係る需用費	3			
	賃金	地域福祉増進事業に係る人件費	2			
	報酬	適正化事業に係る人件費	1			
	共済費	地域福祉増進事業に係る共済費	1			
使用料及び賃借料	各種研修会の会場使用料	1				
報酬費	各種研修会の講師謝金	1				
計		2,152	計		13	
	B.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター			D.NPO法人 全国女性シェルターネット		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	専門回線等委託費	393	諸謝金	電話相談員等謝金	30
	諸謝金	電話相談員等謝金	226	俸給	コーディネーター等給料	10
	庁費	広告費、事務所賃借料等	126	庁費	電話拠点賃借料、消耗品費等	8
	俸給	コーディネーター等給料	29	職員旅費	研修等旅費	2
	職員旅費	コーディネーター研修等旅費	12	社会保険事業主負担金	職員社会保険事業主負担金	1
	社会保険事業主負担金	コーディネーター等の社会保険事業主負担金	10	諸手当	職員通勤費	1
	諸手当	コーディネーター等通勤費	4			
	計		800	計		52

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	2,152	-	-
2	東京都	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,868	-	-
3	大阪市	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,352	-	-
4	横浜市	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	339	-	-
5	川崎市	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	283	-	-
6	神戸市	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	280	-	-
7	大阪府	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	230	-	-
8	神奈川県	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	222	-	-
9	福岡県	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	221	-	-
10	徳島県	生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	207	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 社会的包摂サポートセンター	電話相談・面接相談・同行支援	800	-	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサル テイング株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	38	-	-
3	一般社団法人 北海道総合研究調査会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	37	-	-
4	みずほ情報総研株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	34	-	-
5	社団法人 日本社会福祉士会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	28	-	-
6	株式会社 野村総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	21	-	-
7	特定非営利活動法人 北九州ホームレス支援機構	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	20	-	-
8	特定非営利法人 地域ケア政策ネットワーク	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	18	-	-
9	株式会社 三菱総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	18	-	-
10	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	18	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福祉人材センター	福祉人材無料職業紹介事業	13	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 全国女性シェルターネット	専門電話相談	52	随意契約	-
2	一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク	専門電話相談	49	随意契約	-
3	NPO法人 NPO法人共生社会をつくるセクシュアル・マ イリティ支援全国ネットワーク	専門電話相談	42	随意契約	-
4	一般社団法人 よりそい支援かごしま	電話相談	42	随意契約	-
5	一般社団法人 北海道セイフティネット協議会	電話相談	38	随意契約	-
6	一般社団法人 中四国よりそいネットワーク	電話相談	34	随意契約	-
7	NPO法人 京都暮らし応援ネットワーク	電話相談	33	随意契約	-
8	NPO法人 NPOホットライン信州	電話相談	30	随意契約	-
9	一般社団法人 ひとくらしサポートネットちば	電話相談	23	随意契約	-
10	一般社団法人 多文化リソースセンター7山梨	電話相談	15	随意契約	-